

開催地名	青森県 弘前市
開催日時	令和7年2月8日(土)10:00~11:30
開催場所	弘前市民会館大会議室
語り部	館合 裕之(青森県八戸市)
参加者	60名
開催経緯	過去の災害経験が少なく、市全体として地域防災に対する意識が決して高いとは言えない状況であると認識している。そこで今回は、市民全体の防災に対する意識を高める事と、市民の中から地域防災の推進者となる防災リーダーを育成するために本プロジェクトへ応募したもの。
内容	■ はじめに 本講演の講師である館合裕之氏は、防災士として全国各地で防災教育や講演活動を行っており、特に子どもたちへの防災教育に力を入れている。小学校や中学校向けの防災教材の監修にも携わり、地域ごとの災害リスクを踏まえた備えの重要性を訴えてきた。今回の講演では、東日本大震災をはじめとする過去の災害経験をもとに、防災意識の向上と災害対応の在り方について語った。 館合氏は、北海道から熊本まで広範囲にわたる地域で防災指導を行ってきた経験から、地域ごとの特性を踏まえた防災対策が不可欠であると強調した。それぞれの地域には異なる災害リスクがあり、それに応じた備えが求められるため、防災対策を画一的に考えるのではなく、地域の実情に即した対応が重要であると述べた。 ■ あの日のこと(過去の災害経験と対応) 東日本大震災の発生直後、多くの人が避難を開始したものの、一部の住民は情報不足や正常性バイアスにより避難が遅れ、津波の犠牲となった。館合氏は震災当時の状況を振り返り、迅速な避難の重要性を強く訴えた。特に、避難の遅れが命に関わる津波災害では、「とにかく早く避難する」ことが生死を分ける要因となると強調した。 震災直後の混乱の中で、防災無線や避難指示の伝達が十分に機能しなかったことも課題として浮かび上がった。防災無線は最後の情報伝達手段として重要な役割を果たすが、必ずしもすべての住民に届くわけではなく、正確な情報が瞬時に伝わるとは限らない。そのため、日頃から複数の情報源を活用し、自らの判断で行動できるよう備えておくことが不可欠であると館合氏は指摘した。 また、津波による被害は広範囲に及び、多くの自治体が壊滅的な被害を受けた。避難所では食料や水の不足が深刻化し、衛生環境の悪化も大きな問題となった。特に、避難所での感染症対策や健康管理の重要性が浮き彫りになり、災害時における衛生管理の必要性が改めて認識された。 ■ その後のこと(防災対策の強化と取り組み) 震災後、全国から支援物資が寄せられたが、被災者のニーズと物資の内容が一致しないミスマッチが多発した。例えば、すぐに必要とされる食料や衛生用品が不足していた一方で、長期的に使用する物資が過剰に供給されることもあった。この経験から、災害時の物資管理と分配の体制をより適切に整備する必要性が再認識された。 また、避難所の運営に関しても多くの課題が浮かび上がった。行政の支援がすぐに行き届かない場合、避難者自身が自主的に避難所運営を行う必要がある。しかし、実際には避難所には十分な備蓄がなく、避難生活の負担が大きかった。館合氏は、事前に避難所の環境を確認し、個人でも備えをしておくことがいかに重要かを強調した。 さらに、震災後の復興過程では、地域住民と行政の連携が課題となった。行政の支援が遅れる中、地域コミュニティが主体的に動くことで復興がスムーズに進んだ事例もあった。そのため、日頃から住民同士のつながりを深め、地域全体で防災意識を高めることが重要であると館合氏は述べた。 ■ まとめ 震災の経験を踏まえ、今後の防災対策として以下の点が重要であると館合氏は語った。 まず、災害発生時には「とにかく早く避難する」ことが最優先である。特に津波災害では、津波の高さや到達時間を正確に予測することが困難なため、少しでも早く避難することが生死を分ける要因となる。迅速な避難ができるかどうかは、日頃の意識と訓練による備えが大きく関係する。 また、避難所の運営については、物資の備蓄だけでなく、避難者の健康管理や衛生環境の維持が重要である。特に、トイレや医療の確保が大きな課題となるため、事前に適切な準備を行う必要がある。行政の支援だけに頼るのではなく、避難所運営に関わる住民の役割を明確にし、互助の力を高めることが重要である。

	防災情報の周知と住民の意識向上も不可欠である。震災前にはハザードマップが作成されていたにもかかわらず、多くの住民がそれを確認しておらず、リスクを十分に理解していなかった。災害時に的確な判断を下すためには、日頃から防災教育を行い、地域全体で情報を共有することが求められる。 さらに、復興に向けた地域の連携も重要な課題である。震災後、多くの地域が外部の支援を受けながら復興を進めてきたが、その過程で住民の意見が十分に反映されないケースもあった。防災計画や避難訓練の策定には、行政だけでなく住民自身が積極的に関わることが求められる。 館合氏は、「防災は他人事ではなく、自分事として捉えることが大切だ」と述べた。災害はいつ、どこで発生するかわからないため、一人ひとりが「自分の命は自分で守る」という意識を持ち、日頃から備えておくことが最も重要である。震災の経験を教訓とし、未来の防災対策に生かしていくことが、今を生きる私たちの責任である。  
開催地より	災害が発生した際、行政は迅速な情報提供(避難指示、避難所開設の指示等)を出すこと、市民の方は日頃から避難行動の確認をすることに尽きると感じた。特に、避難所運営マニュアルは作って終わりではなく、作る過程が大事であるとお聞きしたので、今後の事業構築につなげたい。